

「第14回 大卒求人倍率調査」

大卒求人倍率昨年に引き続き上昇、1.68倍に

- 学生1人あたりの企業からの求人数は1.68人 -

〒104-0054 東京都中央区勝どき1-13-1
株式会社 リクルートリサーチ
代表取締役社長 河野 栄子
TEL (03) 3534-6300 (代表)

【はじめに】

リクルートリサーチでは、1984年から民間企業の新卒採用予定数を調査し、全国における大卒求人数を推計、求人倍率を算出しております。

本年も1998年3月卒業予定者についての集計結果がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。本調査の結果が、関係各位の参考に供していただければ幸いです。

調査結果の概要

【全体】

求人総数は67.5万人、求人倍率は1.68倍（昨年1.45倍）

【参考】

【文理別】

理科系2.24倍、文科系1.34倍

【従業員規模別】

中堅・中小企業は3.11倍、大手企業は0.54倍

【業種別】

「流通業」「製造業」は求人難、「情報・サービス」「金融・保険」は就職難

「金融・保険」は求人数は微増したものの、就職希望者が大幅減少（1.45万人減）したため、求人倍率は0.54倍から0.87倍に上昇し、就職難和らぐ

【地域別】

「首都圏」は1.19倍と最も低く、学生にとって狭き門

本調査に関するお問い合わせは、下記へお願い申し上げます。

株式会社 リクルートリサーチ 調査部
マネージャー 皆川 弘之
担当 若友 理恵
TEL (03) 3534-6301 (直通)

<移転のお知らせ> 2009年6月22日より、下記に移転いたしました。
〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー
電話：03-6835-9246

目 次

調査概要	2
【全体】大卒求人倍率	3
大卒求人倍率の推移（1987年卒～）	4
[参考]	
【文理別】大卒求人倍率	5
【従業員規模別】大卒求人倍率	6
【業種別】大卒求人倍率	7
【地域別】大卒求人倍率	8
推計方法	9

調査概要

調査目的 1998年3月卒業予定者の大学生（大学院生を含む）に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、就職戦線における求人動向の需給バランスを明らかにする。

調査対象 全国の主要企業 5,852社

調査目的 1998年3月卒者の採用予定人数

* 今年では学歴別の採用予定総数のみ尋ね、男女別の回答を求めている。但し本資料4頁の一昨年以前のデータは男女別に回答を求め、男女別の回答があった企業のみ抽出して集計している。

調査期間 1997年6月10日～6月20日

集計社数 3,065社

全 体

求人総数は67.5万人、求人倍率は1.68倍

来春卒業予定の大学・大学院生に対する全国の民間企業の求人総数は、昨年(54.1万人)に比べ13.4万人(24.7%)増加し、67.5万人となった。

この結果、来春卒業予定の民間企業就職予定者(推計40.3万人)に対する求人倍率は昨年より0.23ポイント上昇し、1.68倍となった。ピーク時の1991年卒(2.86倍)から5年連続で減少していた大卒求人倍率は1996年卒の1.08倍を底に増加に転じ、2年連続の上昇となった(次頁参照)。

大卒求人倍率(全体/過去5年間)

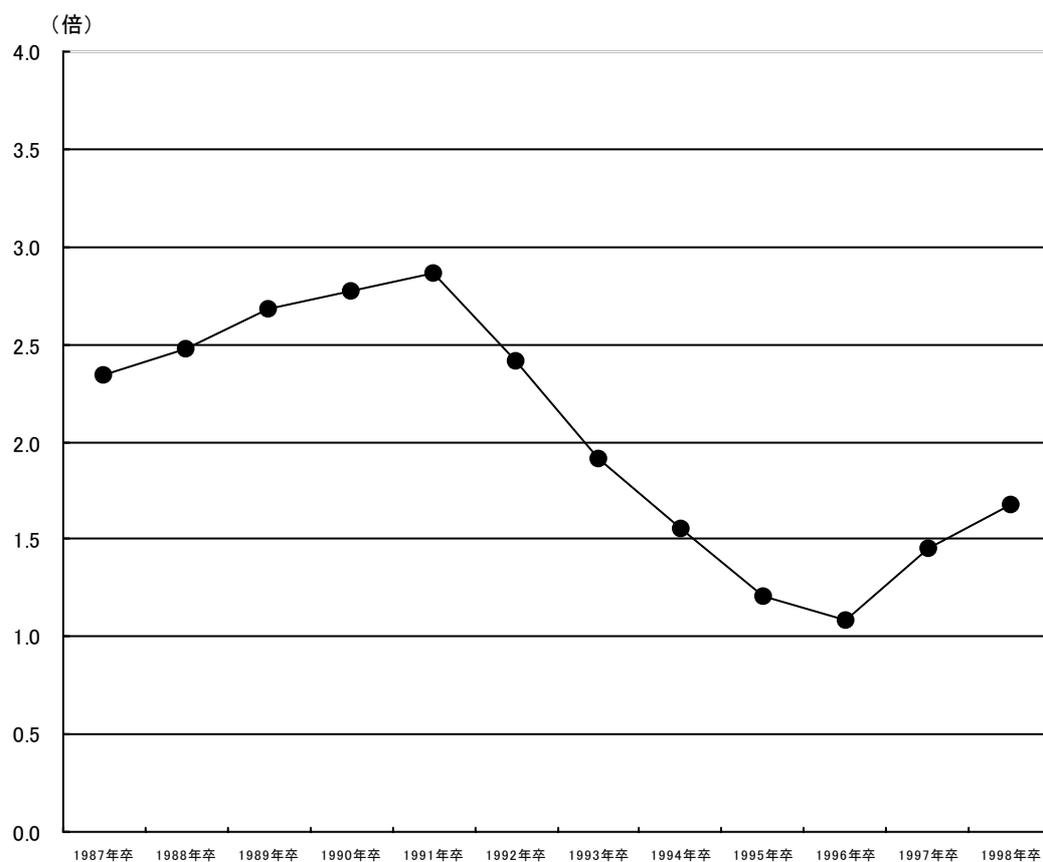
	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒
求人総数 (A)	507,234人	400,402人	390,699人	541,462人	675,247人
民間企業就職予定者数(B)	326,500人	332,800人	362,200人	373,800人	403,000人
求人総数に対する就職 予定者の過不足数(B-A)	180,734人	67,602人	28,499人	167,662人	272,247人
求人倍率 (A/B)	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍	1.68倍

注) 民間企業就職予定者数はリクルートリサーチによる推計

[求人倍率の定義]

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} / \text{民間企業就職予定者数}$$

大卒求人倍率の推移（1987年卒～）



大卒求人総数・民間企業就職予定者数・求人倍率の推移

		1987年卒	1988年卒	1989年卒	1990年卒	1991年卒	1992年卒	1993年卒	1994年卒	1995年卒	1996年卒	1997年卒	1998年卒
大 学	求人総数 (人)	608,002	655,703	704,098	779,161	840,365	738,055	616,976	507,234	400,402	390,699	541,462	675,247
	民間企業就職 予定者数(人)	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800	403,000
	求人倍率(倍)	2.34	2.48	2.68	2.77	2.86	2.41	1.91	1.55	1.20	1.08	1.45	1.68

* 1996年卒までは大学男女別に回答のあった企業のみを対象として求人総数、求人倍率を算出している。

(参考)

		1987年卒	1988年卒	1989年卒	1990年卒	1991年卒	1992年卒	1993年卒	1994年卒	1995年卒	1996年卒	1997年卒	1998年卒
短 大	求人総数 (人)	107,200	118,345	159,284	193,793	214,171	202,372	154,187	131,967	89,509	66,190	88,468	(133,428)
	民間企業就職 予定者数(人)	108,200	108,000	135,000	145,500	154,100	165,600	176,000	176,600	163,300	162,100	153,600	(149,500)
	求人倍率(倍)	0.99	1.10	1.18	1.33	1.39	1.22	0.88	0.75	0.55	0.41	0.58	(0.89)

* 1997年卒までは女子のみ。

理科系 2.24 倍、文科系 1.34 倍

文理別にみると、求人総数は文科系では昨年より 8.4 万人 (32.7%) 増の 33.9 万人、理科系では 5.0 万人 (17.6%) 増の 33.6 万人となった。求人総数は文理ともほぼ同数であるが、求人倍率は文科系が 1.34 倍。理科系は昨年の 1.96 倍からさらに上昇し、2 倍を越す高い倍率 (2.24 倍) となった。

昨年度からの伸びを比べてみても、理科系の上昇 (0.28 ポイント : 1.96 倍 → 2.24 倍) は、文科系の上昇 (0.22 ポイント : 1.12 倍 → 1.34 倍) に比べて高くなっている。

大卒求人倍率 (文理別)

	求人総数 (A)	民間企業就職 予定者数 (B)	求人総数に対する 予定者の過不足数 (B-A)	求人倍率 (A / B)
文科系	339,254人 (255,633人)	253,000人 (227,600人)	86,254人 (28,033人)	1.34倍 (1.12倍)
理科系	335,993人 (285,829人)	150,000人 (146,200人)	185,993人 (139,629人)	2.24倍 (1.96倍)

注 1) 民間企業就職予定者数はリクルートリサーチによる推計

注 2) () 内は昨年の数値

求人増減率 (文理別)

	1996年3月卒 求人総数	1997年3月卒 求人総数	96年～97年		1998年3月卒 求人総数	97年～98年	
			増 減 数	増 減 率		増 減 数	増 減 率
合計	390,699人	541,462人	150,763人	38.6%	675,247人	133,785人	24.7%
文科系	205,878人	255,633人	49,755人	24.2%	339,254人	83,621人	32.7%
理科系	184,821人	285,829人	101,008人	54.7%	335,993人	50,164人	17.6%

参考

従業員規模別

中堅・中小企業は3.11倍、大手企業は0.54倍

従業員規模別に求人総数をみると、中堅・中小企業（従業員1,000人未満）は昨年より8.5万人（18.0%）増加の55.4万人であるが、大手企業（従業員1,000人以上）は昨年より4.9万人増加し12.1万人（68.1%）と大幅な増加となった。

この結果、従業員規模別求人倍率は、中堅・中小企業3.11倍、大手企業0.54倍となった。

大手企業の求人総数は昨年より大幅に増加したが、大手企業への就職希望者数（学生の55.9%）は求人総数に比べ多く、依然として大手企業の求人倍率は0.54倍と、1.0倍を大きく下回っており、学生にとっては狭き門となっている。

大卒求人倍率（従業員規模別）

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数(B)	求人総数に対する希望者の過不足数(B-A)	求人倍率(A/B)
合計	675,247人(100%) (541,462人(100%))	403,000人(100%) (373,800人(100%))	272,247人 (167,662人)	1.68倍 (1.45倍)
1000人未満	553,832人(82.0%) (469,228人(83.5%))	177,900人(44.1%) (172,000人(44.8%))	375,932人 (297,228人)	3.11倍 (2.73倍)
1000人以上	121,415人(18.0%) (72,234人(16.5%))	225,100人(55.9%) (201,800人(55.2%))	103,685人 (129,566人)	0.54倍 (0.36倍)

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計
注2) ()内は昨年の数値

求人増減率（従業員規模別）

	1996年3月卒 求人総数	1997年3月卒 求人総数	96年～97年		1998年3月卒 求人総数	97年～98年	
			増減数	増減率		増減数	増減率
合計	390,699人	541,462人	150,763人	38.6%	675,247人	133,785人	24.7%
1000人未満	326,204人	469,228人	143,024人	43.8%	553,832人	84,604人	18.0%
1000人以上	64,495人	72,234人	7,739人	12.0%	121,415人	49,181人	68.1%

参考

業種別

「流通」「製造」は求人難、「情報・サービス」「金融・保険」は就職難
 「金融・保険」は求人数は微増したものの、就職希望者が大幅減少（1.45万人減）
 したため、求人倍率は0.54倍から0.87倍に上昇し、就職難和らく

「製造」「流通」はそれぞれ求人総数が5万人以上増加しており、求人倍率も2.05倍、4.34倍と高い。

しかし、「金融・保険」は求人総数の伸びが2,022人（8.5%）増と、他業種に比べて低い伸びとなった。また、「製造」「流通」「情報・サービス」は全て就職希望者数が増加しているが、「金融・保険」のみ就職希望者数が4.40万人から2.95万人へと大きく減少（1.45万人：33.0%減）したため、求人倍率は昨年（0.54倍）よりも0.33ポイント増加して0.87倍になった。その結果、昨年までは「金融・保険」が最も狭き門だったが、今年は「情報・サービス」（0.61倍）と逆転した。

大卒求人倍率（業種別）

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数(B)	求人総数に対する希望者の過不足数(B-A)	求人倍率(A/B)
製造業	290,561人 (233,755人)	141,700人 (136,900人)	148,861人 (96,855人)	2.05倍 (1.71倍)
流通業	253,542人 (196,435人)	58,400人 (48,600人)	195,142人 (147,835人)	4.34倍 (4.04倍)
金融・保険	25,717人 (23,695人)	29,500人 (44,000人)	3,783人 (20,305人)	0.87倍 (0.54倍)
情報・サービス	105,428人 (87,577人)	173,400人 (144,300人)	67,972人 (56,723人)	0.61倍 (0.61倍)

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計
 注2) ()内は昨年の数値

求人増減率（業種別）

	1996年3月卒 求人総数	1997年3月卒 求人総数	96年～97年		1998年3月卒 求人総数	97年～98年	
			増減数	増減率		増減数	増減率
製造業	176,006人	233,755人	57,749人	32.8%	290,561人	56,806人	24.3%
流通業	136,722人	196,435人	59,713人	43.7%	253,542人	57,107人	29.1%
金融・保険	17,920人	23,695人	5,775人	32.2%	25,717人	2,022人	8.5%
情報・サービス	60,051人	87,577人	27,526人	45.8%	105,428人	17,851人	20.4%

「首都圏」は1.19倍と最も低く、学生にとって狭き門

地域別にみると、全ての地域で1.0倍を上回る数字になっており、最も低い「首都圏」でも1.19倍で、昨年（1.05倍）より0.14ポイント上昇している。

「北関東」（6.38倍）、「北陸・甲信越」（4.42倍）、「四国」（4.16倍）、「中国」（3.96倍）、「近畿」（3.78倍）では、3.0倍を超える高倍率となっている。

大卒求人倍率（地域別）

	求人総数(A)	民間企業就職希望者数(B)	求人総数に対する希望者の過不足数(B-A)	求人倍率(A/B)
北海道	14,775人 (11,042人)	9,900人 (8,600人)	4,875人 (2,442人)	1.49倍 (1.28倍)
東北	25,577人 (26,523人)	10,250人 (9,600人)	15,327人 (16,923人)	2.50倍 (2.76倍)
北関東	32,853人 (28,297人)	5,150人 (4,600人)	27,703人 (23,697人)	6.38倍 (6.15倍)
首都圏	244,901人 (197,109人)	206,450人 (188,300人)	38,451人 (8,809人)	1.19倍 (1.05倍)
北陸・甲信越	54,144人 (39,303人)	12,250人 (12,000人)	41,894人 (27,303人)	4.42倍 (3.28倍)
中部・東海	66,424人 (57,078人)	36,250人 (30,700人)	30,174人 (26,378人)	1.83倍 (1.86倍)
京阪神	90,983人 (73,034人)	69,400人 (70,900人)	21,583人 (2,134人)	1.31倍 (1.03倍)
近畿	20,772人 (17,297人)	5,500人 (6,190人)	15,272人 (11,107人)	3.78倍 (2.79倍)
中国	52,234人 (31,909人)	13,200人 (10,210人)	39,034人 (21,699人)	3.96倍 (3.13倍)
四国	24,314人 (19,330人)	5,850人 (4,600人)	18,464人 (14,730人)	4.16倍 (4.20倍)
九州	48,269人 (40,540人)	28,800人 (28,100人)	19,469人 (12,440人)	1.68倍 (1.44倍)

注1) 民間企業就職希望者数はリクルートリサーチによる推計
注2) ()内は昨年の数値

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} / \text{民間企業就職予定者数}$$

求人総数を推計する際の集計手続き

集計社数の従業員規模別の社数構成が、事業所統計(総理府総務庁統計局1991年調査・会社企業編)の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウエートバックした。

ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、事業所統計の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた780,152社にウエートバックしている(ウエートバック定数は下図参照)。

ウエートバック定数

従業員規模	回答社数	ウエートバック定数
5 ～ 29人	299	2084.8
30 ～ 49人	103	640.0
50 ～ 99人	202	243.7
100 ～ 299人	632	48.3
300 ～ 999人	1023	8.3
1000～1999人	439	3.3
2000～4999人	257	3.0
5000人以上	110	3.5

推計方法

民間企業就職予定者数

文部省「学校基本調査」より、

1996年度の大学3年生および4年生の在籍者数（1996年5月1日現在）に過去5年間の実績を元に、進級率および留年率を乗じ、

1997年度の大学4年生への進級者数および同年度の4年生留年者数を算出し、その合計数（現在の大学4年生の在籍者数）を推計

次に、過去5年間の実績を元に、最新年の卒業率、就職率および民間企業就職率を推計し、

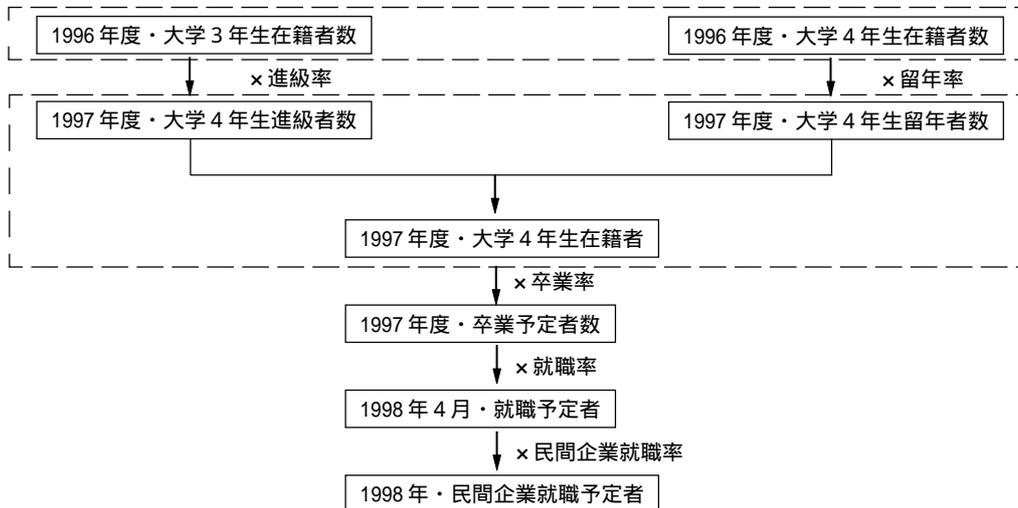
1997年度・卒業予定者数

1998年4月・就職予定者数

1998年4月・民間企業就職予定者数

を推計する（以上の手続きを各学歴別、文理別に行う）

* 大学院も同様の手続きで推計した。



企業規模、業種、地域別の就職希望者数

1998年3月卒業予定の大学4年生を対象とした調査結果をもとに、企業規模別、業種別、地域別の就職希望者数を推計した。

調査対象 1998年3月卒業予定の大学4年生男子148,045人、女子51,962人

回収数 男子11,742人（回収率7.9%）、女子7,239人（回収率13.9%）

調査期間 1997年3月1日～3月16日

調査方法 調査票を郵送し、電話（プッシュ回線）で回答

推計方法 企業規模別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各規模への就職希望率）

業種別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各業種への就職希望率）

地域別就職希望者数の推計

（民間企業就職予定者数）×（各地域への就職希望率）

（以上の手続きを文理別に行なう）